

米中関税合意

米側 消費者の混乱危惧

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

ご・ぐんか 1960年、中国浙江省生まれ。復旦大学、東大大学院修了。90年に日本総合研究所入り。米ハーバード大客員研究員などを経て2020年から現職。中国の政治・経済や米中関係が専門。著書に「中国 静かなる革命」など。



ランプ大統領は消費者に「我慢せよ」とは言いにくい。振り上げた拳を下ろさざるを得なかった。

トランプ氏は当初、短期的な痛みを覚悟し、相対的な決意で相互関税を発動したはずだ。ところが、中国が報復し、これに對抗して「関税戦争」へと発展するに至り、現実路線に修正した。

このことは、米中の相互依存がそれだけ強いことの証しでもある。だからこそ、ベセント米財務長官はジュネーブでの記者会見で「互いにデカップリング（経済切り離し）は望んでいない」と繰り返した。

経済が悪化し、対立を避けた中国も歩み寄った。中国製原料から作られた合成麻薬フェンタニルがメキシコ経由で米国に流入し、過剰摂取による死者が増えている問題で、協議に派遣された中国高官が改善策を示したのである。

ベセント氏と通商代表部（USTR）のグリア代表は共にこれを歓迎し、評価できる内容だったことがうかがえる。全体の協議に良い影響を与え、今回の合意につながったとみられる。

米中は貿易協議の枠組みを設置することも合意した。トランプ政権発足後、中国側は誰を交渉相手にすればいいのか困惑していたが、公式の対話の場が設けられることで、関係の安定化に役立つだろう。

合意を受けてマーケットも好感し、株価は大きく値を上げた。世界経済に大きな影響力を持つ二大国が緊張緩和に向かうのは、短期的には当然のことながら歓迎すべきである。

ただ、米国の対中貿易赤字や、脱中国のサプライチェーン（供給網）再構築といった懸案が解決するわけではない。高関税という「劇薬」で共倒れすることを回避し、習氏との首脳協議に向けた雰囲気づくりに寄与するにしても、トランプ氏が自ら掲げた目標は達成されておらず、根本的な対立は残る。（談）

米中閣僚級協議がジュネーブで開かれ、相手国への関税をそれぞれ11.5%引き下げることで合意した。第2次トランプ政権下で米国は14.5%、中国は12.5%の関税を課しており、当面は米国の対中追加関税が30%、中国の対米報復関税は10%となる。

第一歩となる今回の協議では、互いにメンツがあるから象徴的な合意にとどまり、50%程度の関税が残るのではないかとみていたが、予想以上の好結果となった。

米側としては、消費者への混乱を避ける思惑が大きかったと思う。米国には中国製品があふれている。14.5%の関税は禁輸措置に等しい。これでは中国企業はやっていけず、新たな供給先を短期間で見つけるのも難しい。

このため、米国市場で中国製品がなくなり、国民生活に支障を来す恐れがある。関税分が価格に転嫁され、物価上昇を招くことも問題だが、中間選挙を来年に控え、物不足で国民生活が回らなくなるの方が深刻だ。

共産党一党支配の下で、習近平総書記（国家主席）が国民を統制している中国と異なり、ト

2025年

5月14日 長崎新聞朝刊（共同通信社配信記事）